

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112071	埼玉県	秩父市	都市 II-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%	
案内・受付			95.2%	86.3%	
電話交換			94.0%	90.2%	
公用車運転			84.9%	87.6%	
し尿収集			92.0%	98.1%	
一般ごみ収集			95.6%	97.2%	
学校給食(調理)			85.6%	73.2%	
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%	
学校用務員事務			37.9%	38.2%	
水道メーター検針			98.8%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%	
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%	
調査・集計			95.3%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託		委託状況	
委託率	委託率	委託率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

類似団体	委託率	委託率
類似団体	委託率	委託率
類似団体	委託率	委託率

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		○		○	
				給与	旅費
				福利厚生	財務会計
				○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	46.2%	3.2%
全国(市区町村分)	35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	1	16.7%	直営で運営すべきであるため。	1	指定管理者を導入していい施設に関しては、今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後、指定管理者を導入できるかどうか引き続き検討を行っていく。	59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		58.7%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		86.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	公園の特性により、現時点では職員配置が必要だと考える。	46.3%	44.6%
公営住宅	35	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	直営施設であるため、職員配置が必要である。他機関との競争や施設整備、正規職員配置の往長要望もあり、自治体職員の配置が必要である。再任用職員の活用も図っている。	25.7%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	4	長期的・専門的観点から直営が望ましいため。	18.7%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	5	2	40.0%	直営で運営すべきであるため。	1	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	11	地域の現状と行政の双方に精通した職員を配置すべきと考える。	17.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	これまで培った地域や近隣施設とのネットワークを活かした管理運営をしていくためには、関係から当面は専門家を登用しながら、直営での管理運営が望ましいと考える。	63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	9	1	11.1%	直営で運営すべきであるため。	1	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	50.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	14	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	14	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	→	タイプ	タイプ	
			自治体クラウド		
			単独クラウド	○	

実施率(類似団体)	実施率	実施率
自治体クラウド	40.9%	78.5%
単独クラウド		
全国	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

類似団体	策定割合	策定割合
類似団体	100.0%	99.9%
全国(市区町村分)		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度

類似団体	作成割合	作成割合
類似団体	88.2%	91.4%
全国(市区町村分)		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体